

# 平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 1 月 28 日

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 永松 真一  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 南 修一 (TEL) 06 (6911) 9310  
 四半期報告書提出予定日 平成 28 年 2 月 12 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成 28 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	7,315	8.1	402	51.1	442	47.6	△1,335	—
27 年 3 月期第 3 四半期	6,766	12.7	266	—	300	—	253	—

(注) 包括利益 28 年 3 月期第 3 四半期 △1,434 百万円 (—) 27 年 3 月期第 3 四半期 359 百万円 (223.1%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 3 四半期	△124 30	—
27 年 3 月期第 3 四半期	23 55	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 3 四半期	13,706	7,500	54.7
27 年 3 月期	12,992	8,967	69.0

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 3 四半期 7,500 百万円 27 年 3 月期 8,967 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	0 00	—	3 00	3 00
28 年 3 月期	—	0 00	—		
28 年 3 月期(予想)				0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,600	4.2	400	1.6	450	7.1	△1,300	—	△125 38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
 (注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	11,400,000株	27年3月期	11,400,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	657,280株	27年3月期	655,796株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	10,743,643株	27年3月期3Q	10,746,662株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	6
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善など緩やかな景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国経済の不透明感の高まり、米国の金融政策正常化の影響、地政学的リスクの高まりなどによる世界経済の減速懸念があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で当社グループは、営業活動や、先端の半導体用感光性材料、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理、リサイクルの特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は73億15百万円（前年同四半期比8.1%増）、経常利益は4億42百万円（前年同四半期比47.6%増）になりましたが、訴訟による損害賠償金の支払いに備えるため、特別損失として17億54百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億35百万円（前年同四半期は2億53百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は前期末比7億14百万円増の137億6百万円となりました。流動資産は前期末比9億58百万円増の65億56百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。固定資産は前期末比2億43百万円減の71億50百万円となりました。主な要因は、有形固定資産および投資有価証券の減少であります。

負債合計は前期末比21億81百万円増の62億6百万円となりました。主な要因は、訴訟損失引当金の計上や短期借入金および長期借入金の増加であります。

純資産は前期末比14億67百万円減の75億円となりました。主な要因は、訴訟損失引当金17億54百万円の計上による利益剰余金の減少であります。

これにより自己資本比率は54.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年1月22日の「特別損失の計上、業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(訴訟損失引当金)

平成16年10月に、当社製品を積載し地中海を航行していた船舶に火災が起こり、積荷や船体に損害が発生いたしました。当該船舶で輸送されていた他の貨物の荷主、荷主を保険代位した保険会社と船会社等（原告）が、当社が国内で製造・販売した製品を海外へ輸出した商社に対し、先行して平成17年から平成20年までに12億35百万円の損害賠償請求訴訟等を提起しました。その後当社に対し、平成19年から平成20年までに12億4百万円の損害賠償請求訴訟等を提起して争っておりました。

当社に対する訴訟等は、平成25年5月27日に東京地方裁判所にて請求を棄却する判決が下されましたが、平成26年10月29日に第二審の東京高等裁判所では、約11億22百万円の認容額およびこれに対する平成16年10月20日から各支払済までの年5分の割合による金員を支払えという判決がなされました。

当社は、この判決を不服として、最高裁判所に対して上告の提起および上告受理の申立てを行っておりましたが、平成27年12月22日に最高裁判所より上告を棄却する旨および上告審として受理しない旨の決定がなされました。また、商社に対する訴訟等についても、同日に同様の決定がなされました。

これらの決定に伴い、訴訟による損害賠償金の支払いに備えるため、当第3四半期連結累計期間より訴訟損失引当金17億54百万円を計上しております。この結果、特別損失が17億54百万円増加し、税金等調整前四半期純損失が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,313	2,300
受取手形及び売掛金	1,984	1,967
商品及び製品	746	647
仕掛品	1,014	790
原材料及び貯蔵品	440	770
その他	98	79
流動資産合計	5,598	6,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,729	1,617
機械装置及び運搬具(純額)	367	311
土地	2,990	2,990
その他(純額)	62	132
有形固定資産合計	5,149	5,051
無形固定資産	9	12
投資その他の資産		
投資有価証券	1,763	1,677
その他	471	408
投資その他の資産合計	2,234	2,085
固定資産合計	7,394	7,150
資産合計	12,992	13,706
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	630	799
1年内償還予定の社債	196	776
短期借入金	100	350
1年内返済予定の長期借入金	310	388
未払法人税等	30	20
賞与引当金	183	100
訴訟損失引当金	—	1,754
その他	612	460
流動負債合計	2,064	4,651
固定負債		
社債	796	118
長期借入金	771	1,061
退職給付に係る負債	10	14
その他	381	360
固定負債合計	1,960	1,554
負債合計	4,024	6,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	1,376	9
自己株式	△351	△352
株主資本合計	8,347	6,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	501	441
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	117	80
その他の包括利益累計額合計	620	521
純資産合計	8,967	7,500
負債純資産合計	12,992	13,706

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,766	7,315
売上原価	5,946	6,294
売上総利益	819	1,021
販売費及び一般管理費	553	618
営業利益	266	402
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	23
持分法による投資利益	29	38
為替差益	19	—
雑収入	22	21
営業外収益合計	93	82
営業外費用		
支払利息	32	26
雑損失	27	16
営業外費用合計	59	42
経常利益	300	442
特別利益		
固定資産売却益	22	—
特別利益合計	22	—
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	2	—
支払補償費	29	—
訴訟損失引当金繰入額	—	1,754
特別損失合計	32	1,754
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	289	△1,311
法人税等	36	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	253	△1,335
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	253	△1,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	△60
繰延ヘッジ損益	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	13	△37
その他の包括利益合計	106	△98
四半期包括利益	359	△1,434
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	359	△1,434
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	5,675	1,091	6,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	27	29
計	5,677	1,118	6,795
セグメント利益	125	136	261

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額および当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	261
セグメント間取引消去	4
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	266

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	化成品事業	環境関連事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,239	1,076	7,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39
計	6,239	1,115	7,355
セグメント利益	224	171	395

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額  
および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	395
セグメント間取引消去	7
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	402

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。